

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	総務企画委員会
参 加 者	委 員 長 井町 圭孝 副委員長 廣重 敦 委 員 田口 正夫 青山 晃子 佐藤 哲朗 荻野 秀範 杉浦 久直 井村 伸幸 中根 武彦
視 察 日 時	令和6年1月24日（水）10:00～11:30
視察先・概要	群馬県高崎市 人口：368,109人 世帯数：170,420世帯 面積：459.16 k m ²
視 察 項 目	デジタル地域通貨「高崎通貨」について
視 察 概 要	1 高崎通貨の概要 みずほ銀行が提供するスマホ決済サービス「J-Coinペイ」のボーナス機能を利用した高崎市限定で利用できる電子地域通貨 2 導入経緯・目的 地元経済の下支えを重視する市長の意向により、地元経済の循環・活性化を目的とした給付については現金給付をせずに商品券で配ってきた。（現金で配ってしまうと地元経済に貢献したのかが見えにくい） コロナ禍によるキャッシュレス決済需要の高まりや市内でのデジタル化の推進を図る必要性が増してきたことに加え、従来の紙の商品券では、使用した商品券の提出、現金への変換、口座振替の申請が必要になるが、電子通貨であればペーパーレス化による事務の合理化や即効性を図ることができる、また、市民が使いやすく、導入する店舗も事務の軽減を図ることができる仕組みを検討できるとして電子地域通貨の導入を決めた。 3 J-Coinのメリット (1) 自社でシステムを保有しており、仲介業者が存在しないため、費用を安く抑えることができることや障害発生時に迅速な対応が期待できる。 (2) コールセンターなどのバックアップが他の業者に比べて充実。 (3) 事業開始時に既に使用できる店舗（約1,400店舗）が存在していたため、電子通貨開始時の取扱店舗開拓の負担が小さかった。 (4) 銀行法での取扱いとなるため、資金決済法に基づく電子マネーと比べ有効期限を長く設定できる。 4 高崎通貨の導入までのスケジュール ・令和4年4月 検討、プロポーザル着手 ・令和4年6月 委託開始、実施要項、利用規約作成

	・令和４年８月 運用テスト開始 ・令和４年10月 運用開始 ５ 運用体制・コスト (1) 初年度のイニシャルコスト、ランニングコストは合わせて1,000万円程度（利用する事業数によってコストが変動） (2) 給付金の原資やシステムのカスタマイズの費用、加盟店手数料等の諸経費は担当課で予算計上 ６ 高崎通貨普及に関する取組 (1) 市民に愛着をもってもらうための名称やデザインを考案 ・交通の要衝で市場が栄えていたという歴史を感じさせる「のれん」の色や名称を採用 ・高崎通貨独自の着替え画面を作成 ・今後の発展を見据えた商標登録 (2) 市民が現金と同じように使用できるように、それまで地域通貨の取扱いのなかった大型店舗も含めて個別に登録を依頼 (3) 高崎通貨の利用分のみ加盟店手数料を補填 ７ 高崎通貨を利用した事業 (1) 中小企業就職奨励金 ・市内中小企業の人材確保や若者の市内定着及び流入の促進を図るため、学校卒業後１年以内に市内中小企業に就職した29歳以下の市民に対して10万円分の「高崎通貨」を交付 ・市内加盟店約2,600店で利用可能 ・申請からおよそ１か月程度で交付、利用期限は半年間 (2) 出産・子育て応援ギフト ・妊婦１人当たり５万円、出産した児童１人当たり５万円の給付 ・利用期限は３年間 ８ 今後の展開 既存の２事業は高崎通貨の普及を目的に事業を開始したわけではなく、給付対象が比較的デジタルに強い若者であることから、高崎通貨を利用して給付を行った。 高崎通貨を利用した事業の拡大や機能の充実を検討しているが、今後も事業の性質や対象者の属性を考慮しながら適切な事業に対し、高崎通貨を利用していくことを検討していく。
所 感 ※視察しての感想や岡崎市への提言など	・現市長の、市民が市に愛着を持って欲しい、市内でお金を循環させていきたいという強い思いが根底にあり、「高崎らしさ」にこだわり、銀行や事業者を巻き込み、汗を流して進めているところは、素晴らしいと感じた。紙クーポンでの手間と無駄を解消したいという思いは強く、実行率も高いことから、当初の目標は達成していると思うし、住民のデータは市で把握しているため、今後、小学校入学時のお祝いを高崎通貨で支給し、ランドセル等は市内のお店で購入してもらうということも考えられる。ただ、市内を歩いてみると、商業の中心であり

近隣のみならず北関東から人が集まるため、市民をターゲットにした高崎通貨だけにこだわるのではなく、例えばペイペイの高崎市キャンペーン等も行ったほうが市内でたくさん消費してくれると感じた。

- ・ 今回の視察項目のデジタル地域通貨「高崎通貨」について、説明を受け、一番に思ったのは、「地域愛」が強いという点である。若い人の就労促進、29歳以下の市民の正規就労者に対して、就職奨励金（10万円）を交付して、それを地域通貨「高崎通貨」で交付することで、市内加盟店（約2,600店）で利用し、確実に市内消費が増える。少し制約があるものの一定の実績を上げている。また、市内の子育て世代には全国チェーン店の子供用品取扱店にも協力してもらうなど、消費活動の制約を設けず、幅広く店の開拓を行い、「高崎通貨」の利用を促進している。本市においても、よく調査研究をして実施したときのイメージをして、一度考えてみたいと思うが、スマートフォン等を使用するために、デジタル機器の弱者に対して一定の配慮を考えなければならないと感じた。
- ・ とにかく地元企業、事業者にこだわった取組。大元のJ-Coinがそもそも普及していること等、条件がそろっていたことも強みであり、地元事業者だけでなく地銀にもメリットがある仕組みなのもすばらしい。普及しやすい若い世代だけをターゲットにしており、反発が少なく、しかも長く続けることで今後の様々な補助金業務がこの仕組みの活用で済むようになる。中小企業就職奨励については若干の疑問も残る。導入期のため仕方がないが、今は、制度→就職ではなく、就職→制度になっている。制度は用意するが、あとは各企業側の採用募集時にうまく使ってもらおうという仕組み。高崎通貨加盟店は地銀が、就職奨励は各企業がというふうに、活用できる仕組みだけを提供しているところがとてもうまい。
- ・ 高崎通貨はみずほ銀行との連携により、J-Coinペイを活用し、高崎市内限定で利用できる電子地域通貨であり、既存のプラットフォームを活用することで投資を抑制するとともに、利用可能店舗を確保した状態で開始できたことは効率的な手法だと感じた。また、中小企業就職奨励金や出産・子育て応援ギフトについて、ボーナス機能を活用しポイントを付与することで、高崎市内の経済の循環にもつなげる有効な施策だった。各種の給付金をデジタル通貨とすることで、紙の券を印刷・郵送する必要がなく、速やかに支給するとともに、市内での活用に確実につなげており、大いに参考になる取組だった。
- ・ 「中小企業就職奨励金」、「出産・子育て応援ギフト」の2種類の地域通貨をデジタル通貨で対象者に交付している。「中小企業就職奨励金」は市内中小企業（従業員数300人以下）の人材確保や若者の市内定着及び流入促進を図るため、市民で、1年以内に市内中小企業に就職した29歳以下の正規従業員を対象として進められている。国においては「伴走型の相談支援」と「経済的支援」が行われているが、高崎市で

はさらに支援を充実させるために「出産・子育て応援ギフト」として、妊娠中の妊婦 1 人に 5 万円、生後 4 か月までの子供の養育者には子供 1 人につき、5 万円をデジタル通貨で支給している。経済効果や従業員の定着率など詳細な追跡調査がされておらず、公金を投入するのであればその点は十分調査できるシステムを事前に検討するべきであると思う。本市においても、市内地域通貨制度は地域経済の活性化に役立つものであると考えるが、効果検証のできる制度づくりが必要と考える。

- ・地域通貨のデジタルでの発行が全国的にも行われる事例が多くなっている中で、高崎市の「高崎通貨」の取組は、中小企業への就職奨励金の支給と、出産・子育て支援金の支給の二つの事業が行われており、電子決済の利用に慣れた若者世代に向けた施策となっている。このうち中小企業就職奨励金が、市独自予算での施策であるが、人手不足が懸念される中小企業への就労促進、市内への定住促進策として、有効と考える。また、現金でなく、デジタル地域通貨とすることで、さらに市内での経済循環と、デジタル利用の促進の両方に資する施策となっており、より効果が高い取組である。本市での地域通貨としては、額田木の駅プロジェクトの森の健康券が令和 4 年度では 700 万円弱が発行・使用され、オクオカ竹プロジェクトでも独自通貨が使われ出している。地域の経済循環に資する地域通貨の取組は、今後、ボランティアや環境行動、健康増進などでさらに積極的に市民行動を促す取組として活用を推進していくべきであり、その際にはデジタル通貨としての発行が望ましいと考える。
- ・多くの自治体では、出産・子育て応援交付金や中小企業への就職奨励金などは現金での交付（振込）が主流であり、必ずしも市内の経済循環に寄与できていない中で、市内限定での利用を前提とした「高崎通貨」は市内経済の循環にもつながるものと評価する。また、高崎通貨発行に合わせて個人口座とひもづけられていることや、市からの給付を行う際には、それぞれの給付対象者に合わせて、通貨の有効期間を設けていることは、市内での通貨循環にもつながる有効な策と感じた。加えて、市内に本社のないチェーン店などへの高崎通貨の利用促進のために、市職員が直接、足を運んでおり、その努力が市内で 1,000 店舗以上の利用店舗の拡大につながっていると感じた。
- ・出産・妊娠子育て支援金と中小企業就職奨励金の両方で利用できる高崎市独自の電子地域通貨制度「高崎通貨」の利点・特徴は、スマホ決済サービス「J-Coin ペイ」（みずほ銀行提供）を利用することで、換金までの手間を省くことができる（電子化のメリット）。高齢者によっては、紙のクーポン券を好まれる人たちがいるので、紙対応もしている。現金給付でなく、高崎市地域貨幣としたのは、高崎市の地元経済の一助になるため（現金支給にしてしまうと、他市・県で利用されてしまうから）。「J-Coin ペイ」の利用時の手数料（約 2 %）は、高

	崎市の負担としている。出産・妊娠子育て支援金の利用期限は、3年間で、就職奨励金（10万円）は半年間と期限が決められている。若者が当たり前のように利用しやすい環境づくりや企業協力も欠かせない。大きなメリットとしては、購入商品に制限をつけずに、何でも買うことができる。協力店にとって、紙のクーポン券よりも扱いやすく、通貨取扱店舗は、2,600店舗になった（職員の企業営業の成果による）。高崎市当初予算で、毎年1億円を計上しており、4年間で約4.5億円を支出し、給付したお金は、高崎市内で98%利用されている。結果として、4年間で、市場へ4.5億円の投資をしたことになる。以上が、調査した内容で特に注目した点である。担当の職員は、今でも企業訪問（零細・個人企業も含む）して、商談、説明するなど、行政が先頭に立って高崎通貨の事業に取り組んでいる。他市においてもそうだが、一つの事業を成し遂げるにはスーパー公務員的な人材がいるということである。今、本市に必要なものは人材であると、改めて気づかされた。
委員長の総括	J-Coinを活用した地域通貨「高崎通貨」を令和4年10月から運用を開始。メリットとしては、J-Coinが使える店舗が多いことや、紙クーポンよりも事務的（換金作業など）な手間がかからないこと、さらには地域通貨とすることで、全てが市内で回せるということが挙げられる。現在は、高崎に本社を有する会社に就職した方への奨励金及び出産・子育て応援ギフトに「高崎通貨」を利用。どちらもスマホ決済が当たり前の世代のため、順調に市民に使ってもらっている。当たり前に使えることが大切であり、使える店舗の開拓は今後も必要とのことであった。 今回、高崎通貨が使える就職奨励金や出産・子育て応援ギフトなど市民に付与するものについては、市内の経済にはよい効果をもたらす取組と考えるし、紙クーポンの手間を考えると非常に使いやすい制度であることから、システムの構築に時間やコストもかかると思うが、本市も検討する価値はあると考える。